



第54期 中間報告書

平成 23 年 4 月 1 日から
平成 23 年 9 月 30 日まで

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第54期上半期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）における概況をご報告申し上げます。

事業の概況

業績の全般的概況

当中間期における世界経済は、東日本大震災や欧州財政金融問題、世界同時株安などが重なり、これまでの回復傾向から一転して厳しい状況となりました。地域別には、米国では依然として厳しい雇用情勢が続いたことなどにより個人消費や住宅投資が低迷し、また消費者物価も上昇傾向となるなど、景気回復には程遠い状況が続きました。ヨーロッパにおきましては、ギリシャに端を発したユーロ財政危機により、堅調に推移していた輸出にも弱い動きが見られ、個人消費も低迷、また失業率も引き続き高水準で推移するなど、全体として景気は一段と厳しい状況が続きました。アジア地域では、輸出が増加したことや、個人消費も堅調に推移したことから全体として景気は堅調に推移しましたが、インフレ懸念の高まりや東日本大震災の影響を受け、伸び率は鈍化しました。日本では、東日本大震災の影響により自動車などの生産が大きく減少したことなどから輸出が低迷し、個人消費も大きく落ち込みました。後半回復傾向になったものの、厳しい雇用情勢が続いたことに加えて円高の定着、デフレの継続などもあり景気は厳しい状況となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンや、LED照明、太陽光発電などの省エネルギー関連機器は好調に推移したものの、東日本大震災の影響や景気の悪化を受け、エレクトロニクス機器の生産、消費が低迷し、AV関連やゲーム機、パーソナルコンピュータ、薄型テレビなどの市場は厳しい状態となりました。

これらの結果、電子部品業界につきましても、同様に厳しい

状況が続きました。

地域別の状況としましては、日本では、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や節電が響き、前半はデジタルスチルカメラ、ゲーム機などのAV関連や自動車関連を中心に生産量が大きく落ち込みました。夏以降は回復に向かったものの、本格的な回復には至らず、薄型テレビも地上波デジタル放送への移行に向けての買い替え需要が一巡し、市場が調整局面に入ったこともあり、一時の勢いはなくなりました。アジア地域におきましては、東日本大震災や欧米の個人消費の悪化の影響を受けてパーソナルコンピュータや薄型テレビの生産の伸びは低い状況となりましたが、スマートフォンやタブレットPCは堅調に推移しました。米国では、通信インフラ関連や自動車関連は堅調に推移したものの、個人消費の低迷によりAV機器を中心に民生用電子機器市場が低迷しました。ヨーロッパでも、自動車やインフラ関連機器を除いて市場は低迷しました。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、車載・車装品分野、デジタル家電、情報通信やモバイル機器向け製品ラインアップの強化を進めるとともに、中国をはじめとする各拠点でFAE（※1）を増強するなどの販売強化策に加えて、インドでの販売会社の新設など非日系顧客向けの販売体制の強化を継続して進め、グローバルな市場の変化に対応するための体制作りを進めました。



車載ヘッドランプ用LEDドライバLSI



AGLED LEDシーリングライト

また、地球環境改善への貢献を目指したエコデバイスの開発に継続して取り組み、市場の拡大が進む車載LEDリアランプ向けや同ヘッドランプ/デイライト向けに専用ドライバLSIを開発しました。さらにロームグループの丸善電機株式会社を通じて、LEDシーリングライトをはじめとする家庭用LED照明器具「AGLED (アグレッド)®」シリーズのラインアップを大幅に強化するなど、次世代の省エネルギー照明として市場が急拡大しているLED関連デバイスやLED照明の拡販にも引き続き注力しました。

さらに、2008年に買収したOKIセミコンダクタ株式会社、2009年に買収したドイツのSiCウエハメーカーであるサイクリスタル社 (SiCrystal AG)、MEMS加速度センサ (※2) のサプライヤである米国カイオニクス社 (Kionix, Inc.) との協業体制の構築にも継続して取り組み、既存のロームグループとの事業シナジーの強化に努めました。なお、10月1日付でOKIセミコンダクタ株式会社は「ラピスセミコンダクタ株式会社」に、また丸善電機株式会社は「アグレッド株式会社」にそれぞれ社名変更を行いました。

このような状況のもと、当中間期連結の売上高は1,647億3千万円 (前年同期比9.2%減) となり、営業利益は減収に加えて売上原価率の上昇により99億3千7百万円 (前年同期比57.5%減) となりました。

経常利益につきましては、為替差損が影響し66億4千5百万円 (前年同期比61.9%減) となりました。また、のれんの減損損失

が発生し、中間純損失は21億5千8百万円 (前年同期は中間純利益98億6千2百万円) となりました。

- ※1. FAE (Field Applications Engineer)
顧客への技術サポートや技術的な内容を含む提案活動を行う技術者。
- ※2. MEMS加速度センサ
半導体微細加工技術を用いて、シリコンチップ上に速度の変化を計測するセンサ機能をもたせた電気機械構造の電子デバイス。

業績のセグメント別概況

セグメントの名称	主な製品及び事業の名称
LSI	アナログ、ロジック、メモリ、ASIC、ファンダリ
半導体素子	ダイオード、トランジスタ、発光ダイオード、半導体レーザ
その他	抵抗器、プリントヘッド、オプティカル・モジュール、タンタルコンデンサ、パワーモジュール、ライティング (照明)

〔LSI〕

当中間期連結の売上高は809億5千2百万円 (前年同期比15.1%減)、セグメント損失は1億6千8百万円 (前年同期はセグメント利益71億9千万円) となりました。

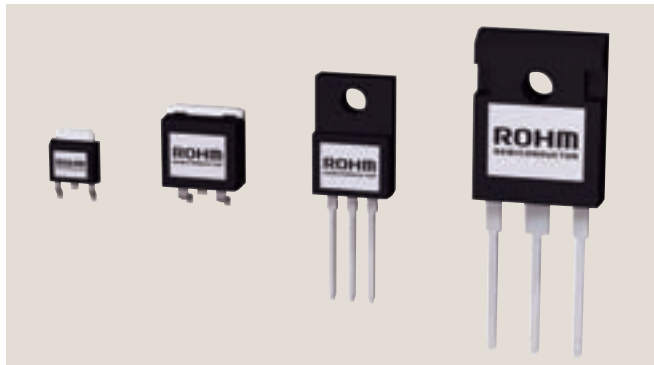
デジタルAV機器分野では、デジタルスチルカメラ向けのシステム電源LSIやレンズコントローラドライバLSIの売上が堅調に推移しました。薄型テレビ向けについては、東日本大震災や、夏以降は地上波デジタル放送への移行に伴う買い替え需要が一段落した影響などから、電源LSI、スピーカアンプやタイミングコントローラの売上が低迷しました。携帯電話市場では、スマートフォン向けのシステム電源LSIや照度センサICなどの売上は堅調に推移したものの、その他の携帯電話向けのLEDドライバLSIの売上が落ち込みました。ゲーム機向けは、市場の低迷が続き、音声発生用ADPCMデコーダLSI (※3) や電源LSIなどの売上が落ち込み、またパーソナルコンピュータ向けについても、ファンモータドライバLSIや電源LSIなどの売上が低迷しました。車載関連市場向けでは、前半はカーオーディオ用やエンジンコントロールユニット向けの電源LSIの売上が低迷しましたが、東日本

大震災の影響からの回復により夏以降は堅調に推移しました。汎用品分野では、ステッピングモータドライバLSI（※4）などの売上は引き続き堅調に推移したほか、EEPROMも夏以降売上を伸ばしましたが、LDOレギュレータ（※5）の売上は低迷しました。

OKIセミコンダクタ株式会社（現ラピスセミコンダクタ株式会社）では、LCDドライバLSIの売上は好調に推移しましたが、アミューズメント向けなどのメモリLSIなどの売上が落ち込みました。

生産体制におきましては、前工程、後工程における効率改善や、OKIセミコンダクタ株式会社（現ラピスセミコンダクタ株式会社）との生産ラインの共有化など効率改善とリスクマネジメント体制の強化に継続して取り組みました。

- ※3. 音声発生用ADPCMデコーダLSI
ADPCM方式で音声圧縮データを復調しスピーカなどで再生するために用いるLSI。
- ※4. ステッピングモータドライバLSI
ステッピングモータ（直流のパルスを加えた数に合わせて一定の大きさだけ回転するモータ）を駆動するモータドライバLSI。
- ※5. LDOレギュレータ
ある入力電圧から希望の一定電圧を出力するための回路。LDOとはLow Drop Outタイプのことで変換の損失が少ないことを示す。



パワーMOSFET

〔半導体素子〕

当中間期連結の売上高は561億3千2百万円（前年同期比6.6%減）、セグメント利益は80億6千2百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

ダイオード、トランジスタにつきましては、高効率のパワーMOSFETの売上が堅調に推移したものの、東日本大震災や薄型テレビ市場の低迷の影響を受け、全体としては売上が落ち込みました。

発光ダイオードにつきましては、LED照明機器向けを中心に白色LEDの売上が好調に推移しましたが、その他のLEDについては売上が低迷しました。

半導体レーザにつきましては、CD/DVD用二波長パルスエミッションレーザ（※6）が売上を伸ばしました。

また、次世代の高効率デバイスとして昨年発売したSiCダイオード・トランジスタ製品については、製品ラインアップの強化を図るとともに、拡販活動を進めました。

生産体制におきましては、タイ、フィリピン、中国・天津などの各グループ工場で生産効率改善を継続的に進め、コスト対応力の強化に努めました。

- ※6. CD/DVD用二波長パルスエミッションレーザ
CD用ディスクの再生時に使う780ナノメートルとDVD用ディスクの再生時に使う650ナノメートルの二つの光が一つの素子から出る自励発振タイプの二波長レーザダイオード。

〔その他〕

当中間期連結の売上高は276億4千6百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益は7億1千5百万円（前年同期比80.2%減）となりました。

抵抗器につきましては、超小型の0402サイズ抵抗器が大きく売上を伸ばしたものの、東日本大震災などの影響もあり、全体として売上は伸び悩みました。

タンタルコンデンサにつきましては、携帯電話機器向けなどの売上が低迷しました。

モジュール製品につきましては、注目が高まっているLED照

明分野のモジュール製品のラインアップを強化した結果、LED照明に使用されている電源向けのパワーモジュールやリモコン用赤外線受光モジュールなどの売上が堅調に推移しました。

また、ライティング（LED照明）製品につきましても、節電需要の高まりにより直管形LEDランプの需要が大きく伸び、売上は増加傾向となりました。

IrDA（※7）通信モジュールにつきましても、ゲーム機器向けの売上が堅調に推移しました。

プリントヘッドにつきましても、ミニプリンタ市場の低迷の影響を受けて売上は低迷しました。

LEDディスプレイにつきましても、ドットマトリックスタイプの売上は低迷しました。

生産体制におきましては、タイ、中国・大連の各グループ工場での生産管理体制の強化や生産効率の改善とコスト削減に継続して取り組みました。

※7. IrDA

赤外線を利用した送受信規格。ノートパソコンや携帯電話などに多く採用されている。

今後の見通し

世界経済は、欧州での財政不安の高まりなどから消費の低迷や厳しい雇用情勢等が続いており、景気の先行き見通しは不透明さを増しております。また日本においても、東日本大震災の影響に加えて、急激な円高が輸出に大きな影響を与えており、景気回復は鈍化傾向にあります。エレクトロニクス市場におきましては、こうした経済情勢の厳しさに加えて、タイにおける大規模な洪水の発生が世界の自動車やエレクトロニクス機器の生産に大きな影響を与えるなど、市場は東日本大震災後の回復から再び調整局面に転じ、少なくとも当面は極めて厳しい状況が続くものと予想されます。ロームグループにおけるタイでの洪水の影響については、タイの2工場で浸水の被害による操業停

止の状態となり、ロームグループ内外の工場において代替生産を行なっているものの、生産復旧に向けて相当の期間とコストを要すると考えられます。

ロームグループでは、当面、タイでの洪水による多方面への影響の極小化、そして一日も早い生産復旧を最優先の課題として取り組んでまいりますと共に、一方では、引き続き新製品の開発と顧客サポート体制の強化に加えて徹底した合理化、コストダウンに取り組み、業績の向上に全力を尽くしてまいります。さらに、OKIセミコンダクタ株式会社（現ラピスセミコンダクタ株式会社）のLSI事業との協業体制のさらなる強化にも取り組むほか、SiCデバイスをはじめとする各種パワーデバイス、LED関連製品、センサデバイスなど中長期的に市場の拡大が見込める新製品の開発も推し進め、企業価値の向上に努めてまいります。

こうした状況を踏まえ、通期の業績予想を平成23年11月9日に以下のとおり見直すことといたしました。

通期業績予想（連結）

売上高	308,000百万円（前期比9.9%減）
営業損失	3,000百万円
経常損失	5,300百万円
当期純損失	18,000百万円

下期の為替レートは、1米ドル=78円を前提としております。

通期の業績予想が期初の予想を大幅に下回ることに伴い、誠に遺憾ながら、当中間期の配当金につきましても1株当たり30円とさせていただきます。また、期末の配当金につきましても1株当たり30円とさせていただきます見込みです。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

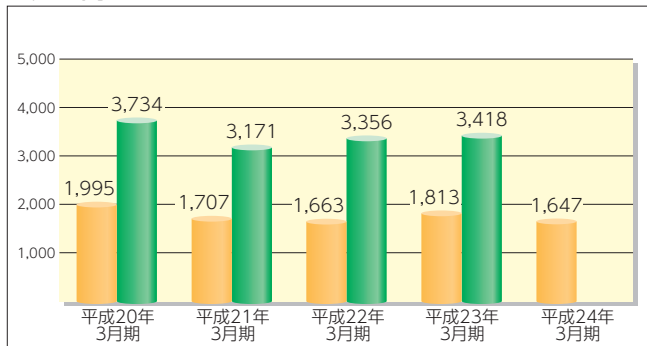
取締役社長

澤村 諭

連結業績の推移

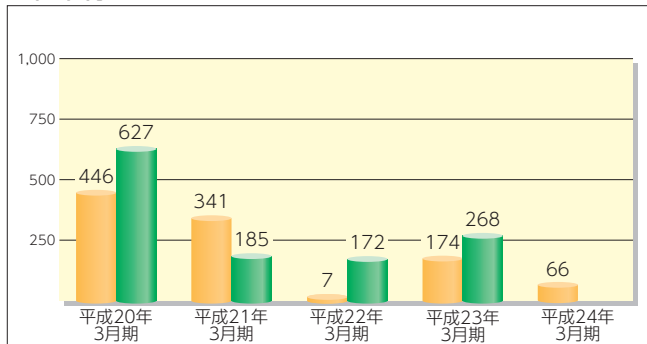
売上高

(単位: 億円)



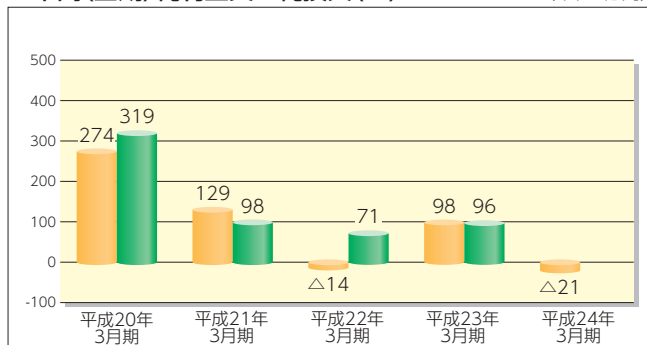
経常利益

(単位: 億円)



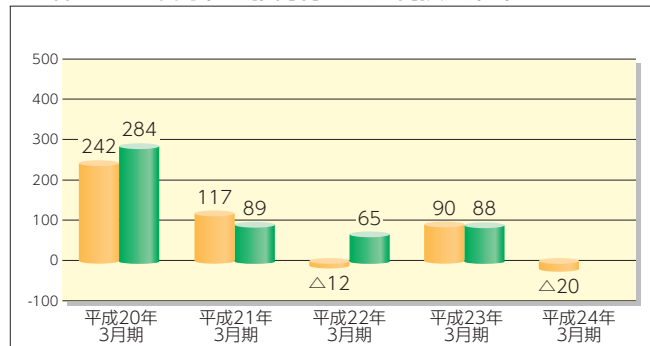
中間(当期) 純利益又は純損失(△)

(単位: 億円)



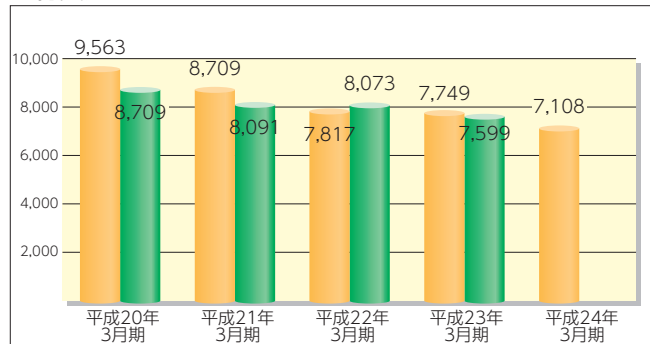
1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失(△)

中間 期末
(単位: 円)



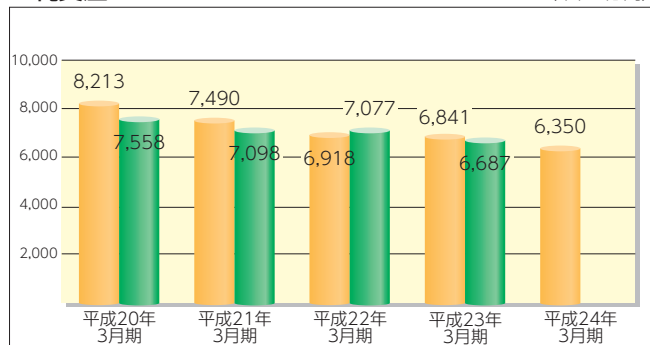
総資産

(単位: 億円)



純資産

(単位: 億円)



連結決算業績

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当中間期 (平成23年9月30日)	前 期 (平成23年3月31日)
(資産の部)			
流 動 資 産		409,891	436,247
現金及び預金		205,442	230,286
受取手形及び売掛金		76,925	73,297
有価証券		21,464	28,094
商品及び製品		18,672	23,525
仕掛品		35,137	35,350
原材料及び貯蔵品		27,463	25,077
前払年金費用		2,258	2,263
繰延税金資産		6,764	8,475
未収還付法人税等		2,428	397
その他		13,619	9,765
貸倒引当金	△	284	286
固 定 資 産		300,965	323,741
有 形 固 定 資 産		244,562	252,216
建物及び構築物		209,453	211,806
機械装置及び運搬具		465,027	476,651
工具、器具及び備品		41,639	42,672
土地		85,088	85,903
建設仮勘定		15,748	15,026
減価償却累計額	△	572,395	579,844
無 形 固 定 資 産		14,417	28,225
のれん		7,719	20,346
その他		6,698	7,879
投資その他の資産		41,985	43,299
投資有価証券		37,164	37,159
繰延税金資産		1,083	1,597
その他		4,277	5,088
貸倒引当金	△	540	545
資 産 合 計		710,857	759,988

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	期別	当中間期 (平成23年9月30日)	前 期 (平成23年3月31日)
(負債の部)			
流 動 負 債		57,334	64,333
支払手形及び買掛金		22,567	21,904
未払金		16,439	22,486
未払法人税等		2,029	3,180
繰延税金負債		693	1,053
事業構造改善引当金		137	147
災害損失引当金		972	1,745
その他		14,495	13,815
固 定 負 債		18,511	26,876
繰延税金負債		8,833	16,554
退職給付引当金		8,043	8,344
その他		1,634	1,976
負 債 合 計		75,846	91,209
(純資産の部)			
株 主 資 本		746,472	755,641
資本金		86,969	86,969
資本剰余金		102,403	102,403
利益剰余金		607,182	633,388
自己株式	△	50,082	67,120
その他の包括利益累計額		△ 113,393	△ 88,810
その他有価証券評価差額金		1,877	5,859
為替換算調整勘定	△	115,270	94,669
少 数 株 主 持 分		1,931	1,947
純 資 産 合 計		635,011	668,778
負 債 純 資 産 合 計		710,857	759,988

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期
		(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売 上	高	164,730	181,355
売 上 原 価		109,931	113,942
売 上 総 利 益		54,799	67,412
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		44,861	44,046
営 業 利 益		9,937	23,366
営 業 外 収 益		1,196	944
受 取 利 息		573	478
そ の 他		623	466
営 業 外 費 用		4,488	6,863
為 替 差 損		4,383	6,698
そ の 他		105	164
経 常 利 益		6,645	17,447
特 別 利 益		862	20
固 定 資 産 売 却 益		264	20
保 険 差 益		597	-
特 別 損 失		9,791	666
固 定 資 産 売 却 損		3	32
固 定 資 産 廃 棄 損		87	81
減 損 損 失		9,143	-
投 資 有 価 証 券 評 価 損		112	62
関 係 会 社 株 式 評 価 損		443	341
資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額		-	148
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)		△ 2,283	16,801
法人税、住民税及び事業税		3,011	4,826
法人税等調整額		△ 3,138	2,166
法人税等合計		△ 126	6,993
少数株主損益調整前中間純利益又は 少数株主損益調整前中間純損失(△)		△ 2,156	9,808
少数株主利益又は少数株主損失(△)		2	△ 54
中間純利益又は中間純損失(△)		△ 2,158	9,862

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期
		(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,296	33,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 20,928	△ 24,384
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,138	△ 7,219
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 11,380	△ 14,837
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△ 23,150	△ 12,856
現金及び現金同等物の期首残高		230,721	259,135
現金及び現金同等物の中間期末残高		207,570	246,279

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員 (平成23年9月30日現在)

※取締役社長	澤 村 諭
常務取締役	山 葉 隆 久
常務取締役	高 須 秀 視
取締役	藤 原 忠 信
取締役	高 野 利 紀
取締役	佐々山 英 一
取締役	山 崎 雅 彦
取締役	川 本 八 郎
取締役	西 岡 幸 一
監査役(常勤)	柴 田 義 明
監査役(常勤)	岩 田 秀 夫
監 査 役	玉 生 靖 人
監 査 役	村 尾 慎 哉
監 査 役	喜 多 村 晴 雄

- (注) 1. ※印は、代表取締役であります。
 2. 取締役 川本八郎及び西岡幸一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3. 監査役の5名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4. 当社は、取締役 川本八郎、西岡幸一及び監査役の5名を、東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

株式の状況 (平成23年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 300,000,000株
- 発行済株式総数 113,400,000株

(自己株式5,584,686株を含む)

(注) なお、当社は、平成23年5月31日付で自己株式1,900,000株の消却を行い、発行済株式総数は113,400,000株となりました。

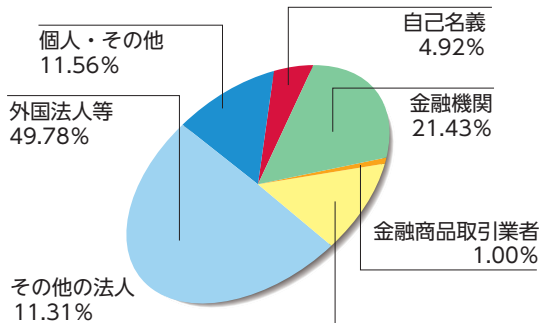
- 株主数 29,757名

● 大株主（上位10名）

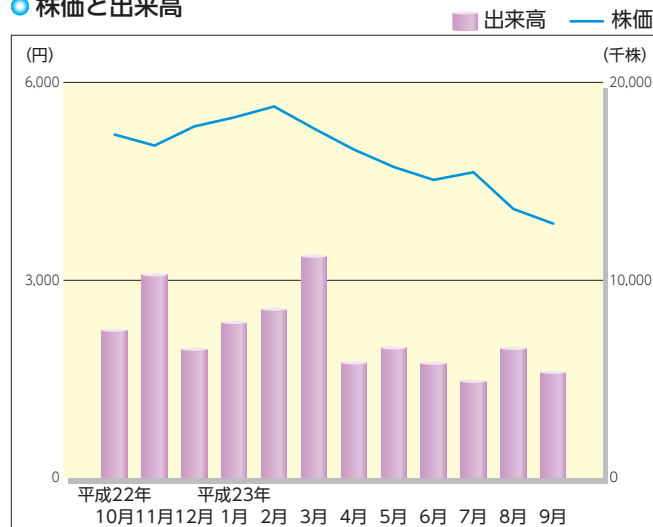
株主名	持株数	持株比率
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー505223	8,288千株	7.68%
公益財団法人ロームミュージックファンデーション	8,000	7.42
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託口）	5,659	5.24
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	5,349	4.96
株式会社 京都銀行	2,606	2.41
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー	2,553	2.36
佐藤研一郎	2,405	2.23
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT -TREATY CLIENTS	2,328	2.15
ドイチェバンクトラスト カンパニーアメリカズ	2,292	2.12
ノーザントラストカンパニー（エイブイエフシー） サブアカウント アメリカンクライアント	1,849	1.71

(注) 1.自己株式5,584千株を保有しており、上表から除外しております。
2.持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3.持株比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

● 所有者別株式分布状況

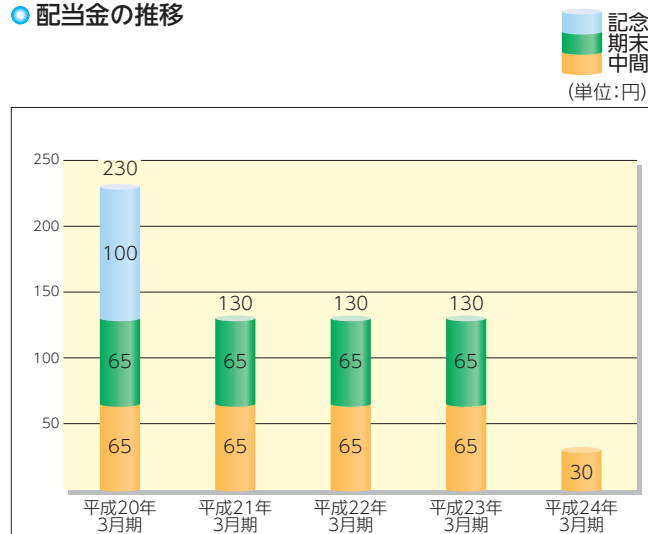


● 株価と出来高



(注) 1.株価は、大阪証券取引所における各月の取引日の終値の単純平均を表示しております。
2.出来高は、大阪証券取引所における月間の推移を表示しております。

● 配当金の推移



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 株主確定の基準日 定時株主総会、期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
TEL (0120)094-777 (通話料無料)
- 金融商品取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所
- 公告方法 以下の当社ホームページに掲載しております。
<http://www.rohm.co.jp/financial/index-j.html>
(ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。)

【株式に関するお手続きについて】

株券電子化に伴い、「住所・氏名のご変更」、「配当金受け取り方法のご指定」、「単元未満株式の買取請求」等各種お手続きの窓口は、次のとおりとなりました。

なお、株券電子化までに証券保管振替機構（ほふり）を利用されなかった株式につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社に管理口座（以下、「特別口座」といいます）で管理されております。

- 証券会社等の口座にて保有されている株式にかかるお手続き
→ お取引のある証券会社等にご照会ください。
- 特別口座にて保有されている株式にかかるお手続き
→ 特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社にご照会ください。

なお、下記のご照会等につきましては、これまで通り、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

- [支払期間経過後の配当金に関するご照会]
- [郵便物等の発送と返戻に関するご照会]
- [株式事務に関する一般的なお問合せ]

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

住所：〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号

テレホンセンター：(0120)094-777 (通話料無料)
(受付時間：平日9:00～17:00)

ホームページ：http://www.tr.mufg.jp/daikou/

会社の概要 (平成23年9月30日現在)

- 社 名 ローム株式会社
(ROHM COMPANY LIMITED)
- 本 社 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21
TEL (075)311-2121
FAX (075)315-0172
- 設立年月日 昭和33年9月17日
- 資 本 金 86,969百万円
- 従 業 員 数 3,462名(ロームグループ22,243名)
- ホームページ <http://www.rohm.co.jp>
- ブランドマーク



社名について

半導体メーカー・ローム(ROHM)の社名由来は創業当時の生産品目である抵抗器(Resistor)の頭文字「R」に抵抗値の単位Ω「ohm」を組み合わせたものです。「R」は信頼性(Reliability)にも通じており、品質を第一とするロームの企業姿勢を示しています。



ローム株式会社

本社 〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町21

TEL (075)311-2121 FAX (075)315-0172

URL <http://www.rohm.co.jp>

